

会 報

No. 3

2012年7月10日発行

発行・編集 全国コミュニティ・スク
ール連絡協議会事務局

全国コミュニティ・スクール連絡協議会

会長 貝ノ瀬 滋(東京都三鷹市教育長)

事務局 〒156-8550 東京都世田谷区桜上水 3-25-40

日本大学文理学部教育学科 佐藤晴雄研究室気付

TEL : 03-5317-9714 / FAX : 03-5317-9425



全国コミュニティ・スク
ール連絡協議会

会 長 貝ノ瀬 滋
(三鷹市教育委員会教育長)

全国の会員の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は協議会運営にご協力いただき、ありがとうございます。

◇ ◇ ◇ ◇

さて、本年度4月1日現在、大変嬉しいことにコミュニティ・スクールの指定校数が昨年度の789校から大幅に増え、1,183校に拡大しました。

コミュニティ・スクールは、ここ数年、年度ごとに150校程度ずつ増えてきましたが、今回394校増となりました。また、これまで未導入だった道府県のうち、新たに6道府県で指定されるなど、文部科学省が目標とする約三千校に向けて広がりが加速しています。

その具体的な現状をみると、コミュニティ・スクールを指定している教育委員会が、都道府県別では38都道府県(昨年度比6道府県増)、学校設置者別では3県122市区町村になります(昨年度比1県23市町村増)。

設置する小中学校を全てコミュニティ・スクールに指定している教育委員会が昨年度の約2倍の22市町村となっています。

あまり注目されていませんが、学校種別では幼稚園が55園、高等学校が6校、特別支援学

校が7校となっており、今後はその取り組み状況なども会員の皆さんにご紹介できたらと考えています。

◇ ◇ ◇ ◇

ところで、現在、国において教育改革の議論が活発化しています。

先の6月4日、政府の国家戦略会議の席上、教育システム改革に関する議論の中で、「地域の主体性や創意工夫が活かされるような教育行政体制(地域とともにある学校づくり)の確立に向けてシステム改革が強調されました。

そこでは、「地域とともにある学校づくり」を推進するための具体的方策として、「コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の拡大(平成28年度までに公立小中学校の1割(約3,000校)」が明確にされています。

すなわち、日本の社会構造の変化に対応するための初等中等教育システム改革には、その変化に対応できる強い人財の育成と「分厚い中間層」の復活が求められているのです。

私たちは、全ての子どもに、課題解決のために自ら考え、判断し、行動できる「生きぬく力」を育成するためにも、教育委員会や学校のガバナンス改革により、地域の主体性や創意工夫が活かされるような「しくみ」=コミュニティ・スクールが極めて重要な時代を迎えていると言えましょう。

◇ ◇ ◇ ◇

今年8月22日に春日市で開催される第1回研究大会を契機に、そうした観点に立つコミュニティ・スクールの取組が一層活発になることを願っております。

副会長就任のご挨拶



全国コミュニティ・スクール
連絡協議会

副会長 生田 義久

(京都市教育委員会教育長)

この度、前任の高桑三男前教育長に引き続き、本協議会の副会長の任をお受けすることとなりました。誠に身の引き締まる思いであり、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

また、2月に本市で開催させていただいた「総会並びに熟議」には、多くの会員の皆様にご参加いただき、改めて御礼申し上げます。その後も、2月の岡山市でのフォーラムの実施、本年8月の全国コミュニティ・スクール研究大会 in 春日の開催など、「コミュニティ・スクール運動」の全国展開に向け、本協議会の取組が着実に進展しているところであり、会員をはじめ関係者の皆様方に深く感謝申し上げますとともに、私も微力ながら力を尽くしてまいり所存です。

さて、昨年、「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議」から出された、地域とともにある学校づくりの推進方策において、「学校と地域の連携は、教育施策の中心的な柱であるとともに、東日本大震災を契機として、教育論からの学校と地域の連携にとどまらない『学校と地域の関係』が問われているとの認識を共有す

る」と示されております。

古代ローマの故事にちなみ、「ルビコン河を渡る」ほどの公立学校の大改革、と言われた「学校運営協議会」の法制化から8年が経過し、平成24年4月には全国で1,183校が指定されるまでになりました。

京都市におきましても、現在、総合支援学校を含む185の市立学校・幼稚園を指定し、多くの学校で、学校運営協議会が学校運営の良き御意見番であると同時に、応援団として、積極的な活動が展開され、地域ぐるみの教育が進んでおります。

しかしながら、教育施策の中心的な柱の一つであり、学校と家庭・地域の双方向の信頼関係構築の要となるコミュニティ・スクールの取組は、緒についたところであり、国においても、今後5年間で、全公立小中学校の1割、約3,000校に拡大することを目標に、取組が進められています。

こうした中で、「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」と致しましても、その設立趣旨に則り、鈴木寛顧問の御指導の下、貝ノ瀬滋会長をはじめとする全国の教育長の皆様とともに、コミュニティ・スクールの輪を更に広げ、「地域とともにある学校づくり」を推進するために、その役割を更に積極的に果たしていかなければならないと感じております。

結びに、全国各地の教育現場で活躍しておられる皆様に深く敬意を表しますとともに、関係各位の御健勝と御活躍を心からお祈り申し上げます。

事務局長から

文部科学省委託調査研究実施にあたり、会員の皆様にはご多忙の中、ご協力くださり、心より御礼申し上げます。その結果がまとまりましたので、8月22日開催予定の第1回研究大会で皆様にその結果を収録したCDを配布させていただきたく予定です。なお、欠席される会員には大会後に郵送させていただきたく思っております。

事務局長 佐藤晴雄

第 1 回全国コミュニティ・スクール研究大会開催のご案内

事務局

このたび、全国コミュニティ・スクール連絡協議会及び春日市教育委員会の主催により、下記のとおり第 1 回全国コミュニティ・スクール研究大会を開催いたします。

会員の皆様におかれましては、ご多用中のことと存じますが、多数ご参加いただきますようご案内申し上げます。

参加申込みにつきましては、別紙参加確認票により、下記問い合わせ先（春日市教育委員会）あて **7月26日（金）までに電子メールまたはファックス**でお申し込み下さいますようお願いいたします。

なお、参加に係る旅費等は参加者負担となりますのでご注意ください。

記

- | | |
|----------|--|
| 1 大会名 | 第 1 回全国コミュニティ・スクール研究大会 |
| 2 主催 | 全国コミュニティ・スクール連絡協議会、春日市教育委員会 |
| 3 企画協力 | 文部科学省 |
| 4 日時 | 平成 24 年 8 月 22 日（水）午前 10 時から午後 5 時 10 分まで
（情報交換会については、午後 6 時から午後 8 時まで） |
| 5 会場 | |
| （1）研究大会 | クローバープラザ（福岡県春日市原町 3 丁目 1 番地 7） |
| （2）情報交換会 | 春日市役所大会議室（福岡県春日市原町 3 丁目 1 番地 5） |

（問い合わせ先）

〒 816-8501

福岡県春日市原町 3 丁目 1 番地 5

春日市教育委員会

TEL 092-584-1128（教務課）

FAX 092-584-1153

E-mail kyoumu@city.kasuga.fukuoka.jp

※大会プログラムは、本協議会のホームページからダウンロードできます。

ホームページをご覧ください。

「研究大会」、「総会・熟議」のご案内を始め、様々な情報を本協議会のホームページに掲載していきますので、ぜひご活用ください。

http://www.chs.nihon-u.ac.jp/edu_dpt/index.html

「第1回コミュニティ・スクール研究大会」でお待ちしています。

全国コミュニティ・スクール連絡協議会

九州・沖縄支部長 山本 直俊

(福岡県春日市教育委員会教育長)

子どもたちは、学校力と家庭力、地域力の相乗で豊かに生きる力を身に付けていきます。そのための創意ある取組 施策が全国各地で鋭意進められています。地域とともにある学校「コミュニティ・スクール」は、これら「学校力 家庭力 地域力」三つの力の相乗を高める取組で、協働のまちづくりにもつながっている制度であると実感しているところです。コミュニティ・スクールは、平成17年に全国で1校が導入され、8年目の本年4月1日現在、113校と確実に拡大してきました。文部科学省は、コミュニティ・スクールの設置が今後の教育改革の主要な鍵となるとして、今後5年間で約3000校を目標としています。

このような動きの中、全国コミュニティ・スクール連絡協議会、文部科学省等関係各位のご尽力により、第1回コミュニティ・スクール研究大会を平成24年8月22日に福岡県春日市で開催させていただくととなりました。会場においては、各地域での独自性を発揮された多様なコミュニティ・スクールの具体的事例等各種情報が発信され、相互に交流を深めていく予定にしています。「コミュニティ・スクール制度導入の背景は」「コミュニティ・スクール指定による学校 家庭 地域の変化は」「コミュニティ・スクール制度導入後の課題は」「コミュニティ・スクールとはどんな取組・工夫をする学校か」が明らかにされることと期待しています。

大会当日のプログラムは、午前は九州・沖縄ブロックの先進的に取り組まれている14校の実践発表、午後は『教育に希望をつなぐ』と題してアフラック最高顧問の大竹美喜氏の記念講演、全国コミュニティ・スクール連絡協議会のブロックの代表教育長によるフォーラム 質疑応答などを予定しております。

実りある大会、そして「参加してよかった」と思っていただける大会となるように、準備を進めています。全国からの多くの皆さまのご参加を心よりお待ちしております。平成24年8月、春日市でお会いしましょう！！

平成24年度の活動計画

会長・副会長と協議の上、以下の活動を計画していきたいと思っておりますので、会員の皆様にはぜひご協力を賜りますようお願い申しあげる次第です。

- ・ 7月 会報 NO.3 の発行
- ・ 8月22日 第1回研究大会開催
- ・ 12月 会報 NO.4 の発行(総会案内)
- ・ 2月1日 「総会・熟議」の開催(文部科学省)

事務局

所在地 〒156-8550 世田谷区桜上水 3-25-40 日本大学文理学部教育学科 佐藤研究室内

事務局eメールアドレス hasato2007@nifty.com

Tel 03-5317-9714 FAX 03-5317-9425

※ご連絡くださる場合は、なるべくeメールでお願いします。